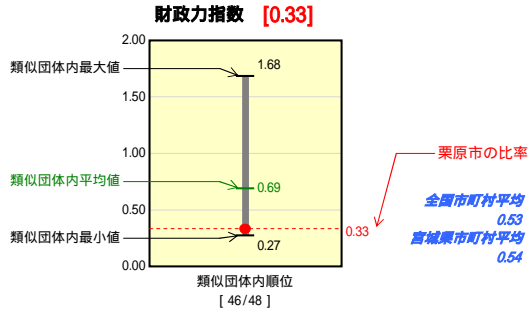


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

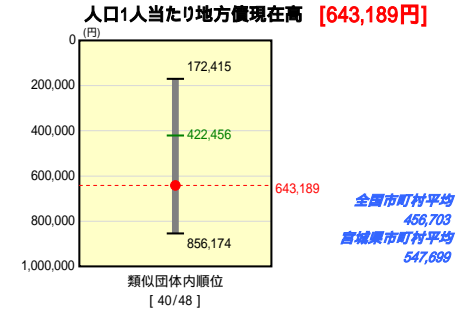
宮城県 栗原市

人口	80,526	人(H19.3.31現在)
面積	804.93	km ²
歳入総額	43,814,882	千円
歳出総額	42,866,903	千円
実質収支	760,495	千円

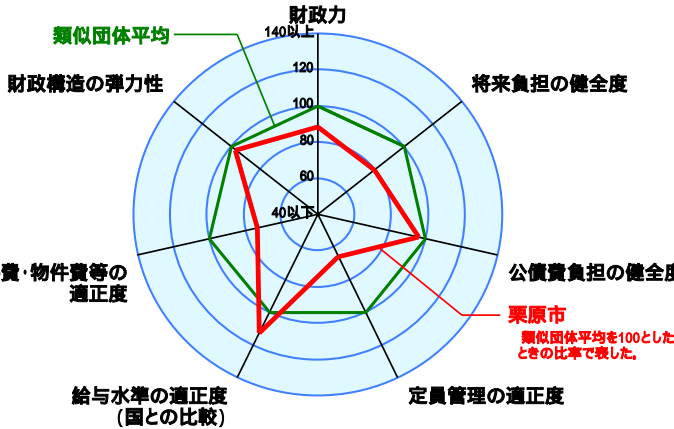
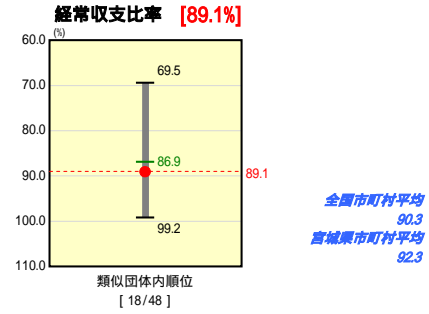
財政力



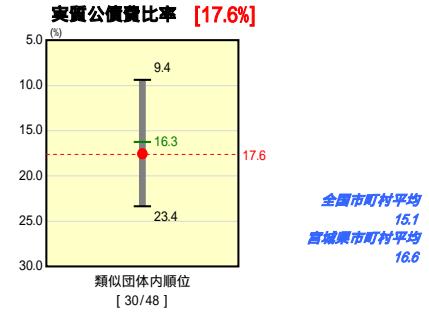
将来負担の健全度



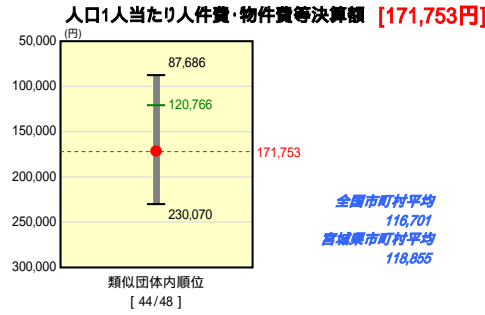
財政構造の弾力性



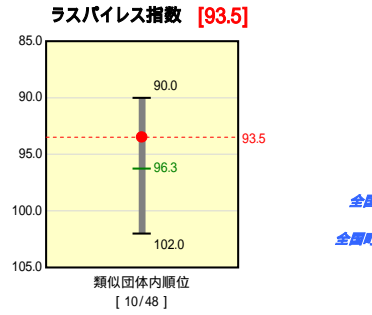
公債費負担の健全度



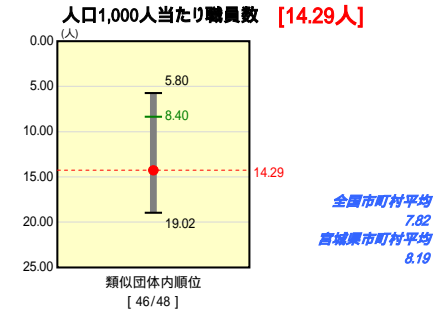
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数
 ・もともと財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口の減少や高齢化、長引く景気低迷による市税の減収等により、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、人件費の削減(5年間で10%減)を中心とした歳出削減や、企業誘致の促進、市税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
 ・下水道の財政措置の見直しにより、繰出金に係る経常収支比率が0.5%上昇したものの、人件費及び物件費の削減により全体で89.1%と前年度より0.1ポイント改善が図られたものであるが、類似団体平均を2.2%上回っている。人件費と公債費に係るものが高い水準であるため、人件費の計画的な削減、地方債の新規発行の抑制等により経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 ・合併後2年目の市ということもあり、定員モデルと比較して職員数が過多な状況にある。職員数が多いため歳出決算に占める人件費の割合が高いことにより、類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減(5年間で総職員数7.8%、一般行政部門11.2%減)を行い、人件費を抑制していく方針である。また、物件費についても指定管理者制度の導入等を行い、平成18年度以降毎年度5%の削減を行う。

ラスパイレス指数
 ・前年度から1.4ポイント低下し、類似団体平均及び全国市平均を下回る93.5となっていることから、ほぼ適正な水準と考えられる。今後も職員の定員適正化や各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与と適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
 ・合併により引き継いだ地方債現在高が525億円と多額であったことから、新規発行の抑制に努めた結果、平成18年度末現在高は518億円と合併後2年間で7億円減少したものの、人口1人当たりでは類似団体平均を大きく上回っている。「集中改革プラン」に掲げた平成21年度末で500億円以下という目標は、平成19年度末で達成できる見込みであり、今後さらなる縮小に努める。

実質公債費比率
 ・合併前の普通建設事業費に係る起債の償還開始、公営企業に対する繰出金の増加により類似団体平均を上回っている。平成19年度をピークに減少に転じる見込みであることから、今後とも起債依存型の事業実施を見直し、地方債の新規発行の抑制に努め、平成21年度決算時で17%以下を目標に改善に努める。

人口1,000人当たり職員数
 ・合併団体であり、市の面積が広大であることから10箇所の総合支所を配置しているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後、組織機構の再編や定員適正化計画に基づき、対17年度比で平成22年度までに職員数を130人削減する。